

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小杉 道夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-5978-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,371	—	236	—	356	—	1,871	—
20年3月期第2四半期	23,160	6.3	△149	—	△13	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	89.97	—
20年3月期第2四半期	△6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	51,403	23,660	23,660	46.0	46.0	1,137.29
20年3月期	47,314	22,255	22,255	47.0	47.0	1,069.71

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,660百万円 20年3月期 22,255百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	6.00	—	9.50	15.50	
21年3月期	—	6.50	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	9.50	16.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	9.1	1,900	86.3	2,150	73.2	2,630	451.4	126.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,807,822株 20年3月期 20,807,822株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,717株 20年3月期 2,894株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,804,688株 20年3月期第2四半期 20,805,741株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安に加え、原油・原材料価格の高騰や輸出・個人消費の低迷などの影響で企業収益が悪化し、国内景気は減速感が強まる展開となりました。建設業界におきましても、建設投資が引き続き低迷に推移するなかで、価格競争や資材価格の高騰などにより厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期事業計画の最終年度として中期計画の基本方針の堅持を掲げ、最終年度の目標の達成に向けて、受注の確保と粗利益率の向上に取り組んでまいりました。その結果、産業設備工事の受注は堅調だったものの、一般ビル大型案件の受注が前年同期と比べ減少したことにより、受注高は31,436百万円(前年同期比9.4%減)となり、売上高は22,371百万円(前年同期比3.4%減)となりました。しかしながら、選別受注による不採算工事の削減による利益率の確保や一般管理費の経費削減等により、営業利益は236百万円(前年同期 営業損失 149百万円)、経常利益は、356百万円(前年同期 経常損失13百万円)と期初の見込みを上回る結果となり、また土地の譲渡に伴う固定資産売却益2,973百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,871百万円(前年同期 中間純損失126百万円)となりました。

なお、前年同期比及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,541百万円増加し、39,871百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,283百万円、有価証券が1,899百万円及び未成工事支出金等が4,778百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,081百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて548百万円増加し、11,532百万円となりました。これは主に有形固定資産が718百万円増加し、投資有価証券が436百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,080百万円増加し、26,730百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,784百万円及び未成工事受入金が2,101百万円増加し、支払手形・工事未払金等が637百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて395百万円減少し、1,013百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,405百万円増加し、23,660百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,041百万円増加し、その他有価証券評価差額金が268百万円及び土地再評価差額金が367百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、米国発世界規模の金融危機の影響で世界経済が急減速する中、企業収益の悪化や個人消費の減退が懸念されるなど、景気はさらに悪化するものと予想されます。

また、建設業界におきましても、建設投資が引き続き低迷に推移するなかで、価格競争や資材価格の高騰など、今後も大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も依然として不透明な状況が続くと予想されることから、平成21年3月期の業績予想を下表のとおり修正いたします。

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年8月11日発表)	67,000	2,000	2,150	2,870
今回修正予想(B)	63,000	1,900	2,150	2,630
増減額(B-A)	△ 4,000	△ 100	0	△ 240
増減率(%)	△ 6.0	△ 5.0	—	△ 8.4
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	57,766	1,020	1,241	477

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ②退職給付費用の算定方法
退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
四半期財務諸表に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346,700	9,063,618
受取手形・完成工事未収入金等	18,182,838	23,264,338
有価証券	1,899,698	—
未成工事支出金等	7,997,102	3,218,951
その他	1,519,178	876,381
貸倒引当金	△73,694	△92,990
流動資産合計	39,871,824	36,330,299
固定資産		
有形固定資産	3,790,926	3,072,484
無形固定資産	340,136	348,715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802,034	5,238,332
その他	2,683,070	2,437,279
貸倒引当金	△84,026	△112,734
投資その他の資産合計	7,401,079	7,562,877
固定資産合計	11,532,142	10,984,078
資産合計	51,403,966	47,314,377
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,607,700	20,245,349
1年内返済予定の長期借入金	176,000	106,000
未払法人税等	1,846,674	62,394
未成工事受入金	3,869,238	1,767,305
賞与引当金	409,605	393,153
役員賞与引当金	6,000	16,070
完成工事補償引当金	85,810	61,580
工事損失引当金	126,592	104,880
その他	603,047	893,676
流動負債合計	26,730,667	23,650,410
固定負債		
長期借入金	58,000	196,000
退職給付引当金	188,195	207,850
役員退職慰労引当金	445,542	436,191
再評価に係る繰延税金負債	191,400	441,301
その他	129,885	127,450
固定負債合計	1,013,024	1,408,793
負債合計	27,743,692	25,059,204

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	17,954,144	15,912,862
自己株式	△2,890	△2,409
株主資本合計	23,196,495	21,155,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,018	821,580
土地再評価差額金	△89,239	277,899
評価・換算差額等合計	463,778	1,099,479
純資産合計	23,660,274	22,255,173
負債純資産合計	51,403,966	47,314,377

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	22,371,789
売上原価	19,433,478
売上総利益	2,938,310
販売費及び一般管理費	2,701,326
営業利益	236,984
営業外収益	
受取利息	16,527
受取配当金	63,666
その他	58,422
営業外収益合計	138,616
営業外費用	
支払利息	14,190
その他	5,229
営業外費用合計	19,420
経常利益	356,180
特別利益	
固定資産売却益	2,973,577
事故損害受取保険金	217,608
特別利益合計	3,191,186
特別損失	
固定資産除売却損	3,307
投資有価証券評価損	93,486
事故損害補償損失	211,861
その他	28
特別損失合計	308,683
税金等調整前四半期純利益	3,238,683
法人税、住民税及び事業税	1,812,142
法人税等調整額	△445,248
法人税等合計	1,366,893
四半期純利益	1,871,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,238,683
減価償却費	118,342
受取利息及び受取配当金	△80,194
支払利息	14,190
固定資産売却損益(△は益)	△2,973,577
投資有価証券評価損益(△は益)	93,486
売上債権の増減額(△は増加)	5,104,736
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△4,778,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△637,649
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,101,933
その他	△828,046
小計	1,373,753
利息及び配当金の受取額	77,366
利息の支払額	△14,144
法人税等の支払額	53,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,898,021
有形固定資産の取得による支出	△1,463,159
有形固定資産の売却による収入	3,612,192
無形固定資産の取得による支出	△78,159
投資有価証券の取得による支出	△114,105
定期預金の増減額(△は増加)	△55,300
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△68,000
自己株式の取得による支出	△480
配当金の支払額	△197,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,227,781
現金及び現金同等物の期首残高	8,601,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,828,800

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

1. 受注高

(単位：千円、%)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	19,123,828	60.8
	一般ビル設備工事	11,077,916	35.3
電気設備工事業		631,170	2.0
冷熱機器販売事業		603,650	1.9
合計		31,436,564	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	3,972,405	13.2
	民間	26,229,339	86.8
	計	30,201,744	100.0

2. 売上高

(単位：千円、%)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	10,623,563	47.5
	一般ビル設備工事	10,255,081	45.8
電気設備工事業		889,494	4.0
冷熱機器販売事業		603,650	2.7
合計		22,371,789	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	2,694,279	12.9
	民間	18,184,365	87.1
	計	20,878,644	100.0

3. 手持工事高

(単位：千円、%)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	24,828,402	61.3
	一般ビル設備工事	15,417,476	38.1
電気設備工事業		258,013	0.6
冷熱機器販売事業		—	—
合計		40,503,891	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	7,280,758	18.1
	民間	32,965,120	81.9
	計	40,245,878	100.0

「参考資料」

(1) (要約)前中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額
売上高	23,160,637
売上原価	20,515,751
売上総利益	2,644,885
販売費及び一般管理費	2,794,321
営業損失(△)	△149,436
営業外収益	148,889
営業外費用	13,011
経常損失(△)	△13,558
特別利益	28,615
特別損失	143,112
税金等調整前中間純損失(△)	△128,055
法人税、住民税及び事業税	43,111
法人税等調整額	△44,509
中間純損失(△)	△126,657

(2) (要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△128,055
減価償却費	138,102
減損損失	75,281
受取利息及び受取配当金	△59,015
支払利息	11,271
会員権預託金返還益	△24,000
投資有価証券評価損	54,457
売上債権の減少額	7,390,572
未成工事支出金等の増加額	△1,244,352
仕入債務の減少額	△9,470,135
未成工事受入金の増加額	1,684,985
その他	234,888
小 計	△1,335,998
利息及び配当金の受取額	58,775
利息の支払額	△11,220
法人税等の支払額	△397,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,805
投資有価証券の取得による支出	△158,840
定期預金の減少額	12,800
その他	△19,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△726
配当金の支払額	△197,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,831
現金及び現金同等物の減少額	△2,191,307
現金及び現金同等物期首残高	7,295,459
現金及び現金同等物中間期末残高	5,104,151

(3) 事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

1. 受注高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	15,244,259	43.9
	一般ビル設備工事	17,913,891	51.6
電気設備工事業		842,416	2.4
冷熱機器販売事業		709,588	2.1
合計		34,710,154	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官 公 庁	6,247,573	18.8
	民 間	26,910,577	81.2
	計	33,158,150	100.0

2. 売上高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	13,452,647	58.1
	一般ビル設備工事	8,184,883	35.3
電気設備工事業		813,519	3.5
冷熱機器販売事業		709,588	3.1
合計		23,160,637	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官 公 庁	1,910,987	8.8
	民 間	19,726,543	91.2
	計	21,637,530	100.0

3. 手持工事高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	12,504,988	38.6
	一般ビル設備工事	19,564,461	60.5
電気設備工事業		298,078	0.9
冷熱機器販売事業		—	—
合計		32,367,527	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官 公 庁	8,522,627	26.6
	民 間	23,546,822	73.4
	計	32,069,449	100.0